

日本経済 ～穀物価格高騰の影響～

経済調査部 永濱 利廣

穀物ごとに異なる価格転嫁に要する時間

穀物価格が上昇している。代表的指標であるシカゴ市場の大豆・トウモロコシの先物価格はいずれも8月に最高値を更新した。小麦先物価格も2008年に記録した月平均最高値の8割程度の水準まで上昇している。穀物価格が上昇すれば企業の投入コストが上昇し、その一部が製品やサービス価格に転嫁されるため、コストの増分が売上高の増分に対して大きい企業ほど利益への悪影響が大きい。また、穀物価格の上昇が最終製品やサービスまで転嫁されると、消費者物価の上昇を通じて家計の実質購買力の低下をもたらす。

ドル建ての穀物先物価格を見ると、大豆は8月平均で2008年の月平均最高値を+16.7%も上回り、トウモロコシも同+15.0%更新した。しかし円建てで比較すると、2008年の月平均最高値に比べてトウモロコシで▲15.4%、大豆で▲17.2%、小麦に至っては▲39.2%程度まだ安いことになる。つまり、1ドル=100円台だった08年の価格高騰時と異なり、足元は円高の分だけ国内食料品価格への影響は限定的となる。

2010年以降の関係から物価への影響を見ると、穀物の違いによって価格転嫁に要する時間が異なることには注意が必要だ。最も影響が早く現れるのがトウモロコシで、円建て先物価格+10%の上昇が同時期の乳卵類CPIを+0.3%程度、1四半期後の肉類CPIを+0.2%程度それぞれ押し上げる要因となる。それに続くのが大豆で、円建て先物価格10%の上昇が2四半期後の油脂・調味料CPIを+0.4%程度、大豆製品を含む野菜・海藻CPIを4四半期後に+0.2%程度それぞれ押し上げる。そして小麦の円建て先物価格10%上

昇の場合に、調理パスタなどを含む調理食品CPIで4四半期後に+0.3%程度、小麦粉やパン、麺類を含む穀類CPIを5四半期後に+0.8%程度押し上げる要因となる。

特に小麦は、固有の制度で価格が決まるため時差が大きい。日本の小麦輸入は政府によって一元的に行われ、政府が決めた売り渡し価格で国内メーカーに売り渡される。また、売り渡し価格の改定は4月と10月に行われ、価格改定月の2ヶ月前から遡って6ヶ月間の買い付け価格と諸経費などを勘案して価格が決まる。この関係を元に試算すると、今後のドル・円レートと小麦先物価格が横ばいでも、2013年4月の小麦売り渡し価格は20%以上の上昇が見込まれる。そこから製品価格に転嫁されるため、結果的に食料品価格への波及に1年近くの時差を伴うことになる。

来年度の家計の負担増は3,400円程度か

以上を踏まえ、2010年以降の円建て穀物先物価格とCPI食料の時系列データを用いて試算すれば、今後ドル・円レートと穀物価格が横ばいで推移した場合は、平均して3四半期程度の時差を伴い、来年度の食料品CPIを前年比+0.4%程度押し上げることになる。そして、CPI総合に占める食料のウェイトを基にすると、来年度のCPI総合を+0.1%押し上げる要因となる。また、昨年度二人以上世帯の食料品支出を前提にすると、来年度の食料品支出を3,400円程度押し上げる要因となる。従って、08年の価格高騰と比べて円高で国内食料品価格への影響は限定的だが、足元の穀物高はむしろ来年度以降の家計の購買力を圧迫することになりそうだ。

ながはま としひろ（主席エコノミスト）